

圧入 ジャーナル

2023年
4月号
vol.10

▶活動報告

- 圧入工法技術講習会・
現場見学会を開催しました
- 中国支部が圧入工法技術講習会・
現場見学会を開催しました

▶会員企業様紹介

- 株式会社永井組
- 調和工業九州株式会社

▶業界ニュース

▶Information



圧入工法技術講習会・現場見学会を開催しました

2022年12月2日(金)、(一社)全国圧入協会主催で「圧入工法技術講習会・現場見学会 福岡会場」を開催しました。参加者は、発注者27名、建設コンサルタント22名、建設会社7名、その他5名、合計61名でした。

本工事は上津荒木川の堰改修に伴い、下流側に鋼管杭(φ600、板厚9mm、長さ14.0m)によって連続壁護岸を新設するものです。鋼管杭先端部の地盤が砂礫層であるため、先端リングビット付き鋼管杭を回転圧入するジャイロプレス工法が採用されました。また、鋼管杭の鉛直精度や傾斜角度をリアルタイムで計測できる杭精度管理システム「インプラント NAVI」(NETIS登録番号:SK-190009-VE)も使用しています。

前半の技術講習会では、ジャイロプレス工法をはじめとする圧入工法の様々なバリエーションを工事実績と合わせて紹介しました(写真1)。後半の現場見学会では、鋼管杭圧入、鋼管杭建て込み、溶接作業を間近で見学後(写真2)、先端リングビットや鋼管杭管内の配管、インプラント NAVIを見学しました(写真3)。特に、インプラント NAVIは、実際に施工中の杭の貫入深度や変位、傾斜データ等をPCモニターで直接確認いただくことができ、参加者の方々も興味深く見学されていました。

参加者からは現場の細かい機材や施工方法に

関して多数質問が寄せられました。また、本現場は元請会社様から「周辺住民から振動騒音に関する苦情は一回もない」と高い評価をいただいております。今回の技術講習会・現場見学会が今後の圧入工法普及に繋がることを確信しています。

現場概要

発注者：福岡県朝倉農林事務所

工事名称：県営ため池等整備事業(用排水)八ノ江地区 令和4年度 起工1号 堰体基礎工事

元請者：㈱大久保建設

圧入者：㈱佐藤重機建設



(写真1) 技術講習会の様子



(写真2) 圧入作業を間近で見学



(写真3) 現場見学会の様子

中国支部が圧入工法技術講習会・現場見学会を開催しました

2023年2月22日(水)、国土交通省 中国地方整備局 浜田河川国道事務所発注の「令和3年度 江の川因原地区災害復旧工事」にて「圧入工法技術講習会・現場見学会 島根県江の川会場」を開催しました。主催は当協会中国支部、参加人数は45名（発注者22名、建設コンサルタント7名、建設会社3名、その他13名）にのほりました。

本工事は、令和3年8月の洪水で発生した河川護岸のパイピング現象に対する対策として、護岸法尻に遮水矢板（広幅鋼矢板Ⅲw型、長さ19.5m・20.0m）を施工するものです。従来型のオーガアタッチメントでは施工が困難であったため、フライホイール式オーガアタッチメントを用いた硬質地盤クリア工法により圧入施工が行われています。

フライホイール式オーガアタッチメントは、オーガ駆動部にフライホイール機構を搭載することにより、従来型よりも高い削孔能力を発揮することができ、従来型では施工が難しかった超硬質地盤にも適用可能となっています。このフライホイールアタッチメントを使用した現場見学会は全国初となりました。

前半の技術講習会では(株)原工務所より事業概要および現場概要の説明、当協会より圧入工法についての講習を行い（写真1）、後半の現場見学会では2台稼働しているクラッシュパイラーを見学しました。参加者はオーガによる先行掘削、鋼矢板の建て込み、鋼矢板溶接など施工状況を目の前で確認することができました（写真2）。参加者からは「今後の業務の参考になった」、「実際に施工している方と話ができて良かった」などの感想がよせられており、今回の技術講習会・現場見学会が今後の圧入工法のさらなる普及に繋がることを確信しています。

現場概要

発注者：国土交通省
中国地方整備局 浜田河川国道事務所

工事名称：令和3年度 江の川因原地区災害復旧工事

元請者：(株)原工務所

圧入者：(上流側)
(株)出雲技研、(株)橋本組
(下流側)
(株)山陰基礎、(株)竹内クレーン工業



(写真1) 技術講習会の様子



(写真2) 現場見学会の様子

Member introduction

会員紹介



株式会社永井組 (香川県高松市)

■キャッチフレーズ

100年の節目に向かってさらなる飛躍を！

■創業または設立年月、代表者

創業 1930年7月、設立 1963年3月

代表取締役 永井 邦雄

■最近のトピック

当社は、山留工事(圧入工法など)はもとより、杭工事、杭抜き工事、岩盤掘削工事、障害物除去工事等を行っております。障害物を除去後、鋼矢板や杭を打設する現場が多くなりましたが、弊社保有の機器で対応が可能です。今後も現場のニーズにあった最適の機種にて工法を提供させていただきます。

■自社のPR

当社の所在地である香川県は大きな河川も少なく、緩い砂・シルト等にて形成される堆積層も限られておりました。また、砂分の多い砂礫層が多く存在しており、初期型のサイレントパイラーにとっては適応が難しい地質でした。しかし、C4型が開発され性能が上昇し、適地盤も広がりました。平成元年に私が入社した時には既にC4機 KGK-80・130 各1台が活躍しておりました。その後KGK-80・FT-70が追加され普通鋼矢板は、4台にて工事を行なっておりました。その後、活躍してくれた機種は、スーパーオート・エコ、そして現在はFシリーズに入れ替わり活躍しております。

(執筆者：永井 邦雄)



永井 邦雄 社長



創業93年、皆で会社前にて



施工現場の様子



調和工業九州株式会社

(福岡県大野城市)

■キャッチフレーズ

より優れた能力と経済性や環境対策性を持つ建設機械を需要家各位にお届けする。

■創業または設立年月、代表者

2004年10月創業、代表取締役 安田 治樹

■最近のトピック

弊社は九州・沖縄・山口地区において基礎機械の販売及びレンタルを主に行っています。また、関連会社でクレーン及び基礎機械のメンテナンスを行っている福岡エンジニアリング(株)があり、販売及びサービスの二本柱にてお客様をサポートし、お客様ともに弊社も発展できるように尽力してまいります。

■自社のPR

圧入機は弊社企業理念である、優れた能力と経済性や環境対策性を兼ね備えた機械であるため、設立当初より圧入機の普及に尽力してまいりました。来年で弊社も設立20周年を迎え、より一層圧入工法及び圧入機の普及に邁進してまいります。

(執筆者：土師 英夫)



安田 治樹 社長



営業 木村 昭斗です



こちらが事務所です

Information

● 2023 年度会員総会（定時社員総会）について

2023 年度会員総会（定時社員総会）を 6 月 8 日(木)午後 大手町サンケイプラザで開催します。総会後には懇親会も予定しております。正式なご案内は別途郵送いたします。
皆様のご参加をおまちしております。

● 杭圧入引抜機・硬質地盤圧入機特別教育機の後期日程について

日程④ 10 月 14 日(土)、15 日(日)・・・2 日間（オンライン）

日程⑤ 10 月 28 日(土)、29 日(日)・・・2 日間（オンライン）

日程⑥ 11 月 11 日(土)、12 日(日)・・・2 日間（オンライン）

ご案内はメール配信にて 9 月初旬を予定しています。

● 圧入施工技士試験の日程について

7 月 23 日(日)・・・1 日間（東京・大阪・高知にて同日開催）

ご案内はメール配信にて 5 月中旬を予定しています。

● 登録圧入工基幹技能者講習の日程について

8 月 26 日(土)、27 日(日)・・・2 日間（東京・大阪にて同日開催）

ご案内はメール配信にて 5 月下旬を予定しています。

新会員紹介

2022 年 12 月 16 日～2023 年 3 月 31 日入会、会員種別・入会順

正会員

ミツワ興業株式会社

新潟県長岡市

協賛会員

株式会社トーメック

東京都港区

【会員数の現況】 2023 年 3 月 31 日現在

正会員 215 社、協賛会員 52 社、賛助会員 4 社 5 団体、特別会員 10 名

業界ニュース

2023年1月～2023年3月

記事提供：日刊建設通信新聞社

ICT施工/工種単位から工事の効率化へ

国土交通省は、ICT施工の新たな方向性について概念を固めた。これまで進めてきた工種単位の作業効率化から取り組みを発展させ、工事の効率化へ取り組む。今後は行動履歴や機械稼働状況などのデータ活用により、施工計画を見直すことで全体の効率化を実現し、建設現場の施工計画を作成する監理技術者の支援などが可能になるとみる。「データの見える化」がキーワードになりそうだ。

適用猶予業種向け働き方改革支援助成金

厚生労働省は、働き方改革推進支援助成金に、2023年度の1年間限定で「適用猶予業種等対応コース」を設ける。建設事業は「36協定」の見直しと、週休2日制の導入に成果目標を設ける。助成対象は、就業規則などの作成・変更や研修、外部専門家のコンサルティング、労務管理用機器などの導入・更新、労働能率増進に役立つ設備・機器導入・更新の費用、人材確保など労働時間短縮や生産性向上に向けた取り組みに必要な経費。補助率は4分の3または5分の4となる。週休2日制導入では、4週4休から4週8休まで、休日が1日増加するごとに25万円を支給する。

都道府県・政令市の予算案4県で2桁超える伸び

都道府県と政令市の2023年度予算案がほぼ出そろった。都道府県の一般会計総額は前年度比0.5%減の58兆5456億円となった。普通建設事業費は1.8%増の6兆6104億円で、29都道府県で増加した。このうち福島県と千葉県、石川県、沖縄県の4県で2桁を超える大きな伸びとなった。政令市の一般会計総額は7.1%増の16兆0886億円、普通建設事業費は5.6%増の1兆6698億円となった。大規模プロジェクトでは、大阪府が25年大阪・関西万博の推進のため79億6224万円を計上した。うち47億0150万円を会場建設費補助金、5億9500万円を大阪メトロ中央線輸送力増強、11億3375万

円を大阪ヘルスケアパビリオンの整備費などに充てる。

23年度建設投資見通し、非住宅回復でプラス

建設経済研究所（RICE）は、2022年度と23年度の建設投資見通し（1月推計）を発表した。23年度は、物価変動を含む名目値で前年度見通しに比べて3.4%増の69兆9000億円、物価変動を含まない実質値で1.3%増の57兆1559億円と見込んだ。22年度に大きく上昇した物価は高止まりするとともに、企業の設備投資意欲の高さなどを背景に回復の動きが続く民間非住宅建設投資は、名目値で3.4%増の19兆9400億円、実質値で2.0%増の16兆4994億円と予想し、設備投資の持ち直しが23年度も続くとみる。

6年ぶり収益性悪化CIICの21年経営分析

建設業情報管理センター（CIIC）は、2021年度の「建設業の経営分析」を公表した。収益性を示す代表的な指標の「総資本経常利益率」は前年度比0.65ポイント低下の5.02%で、6年ぶりに下がった。業種別は土木建築以外の4業種で低下した。資材価格の高騰や政府建設投資額の減少などを背景に、収益性が悪化しているとみる。流動性、健全性、生産性は改善傾向が継続している。26ある分析の指標のうち、「改善」したのは10指標で、3指標減った。一方で「悪化」した指標は12指標あり、2指標増えている。調査開始以降で最も良い値となった指標は11指標で、3指標減っている。

ICT施工のステージ2へ

国土交通省は、「ICTで得られる施工データを活用した工事全体の効率化」をICT施工のステージ2で目指す姿に位置付け、現在地であるステージ1からの移行に向けた取り組みに本格着手する。23年度は、受注者が施工データを見える化している先駆的な直轄土木現場を調査する。監督検査を含め、施工データを活用した具体の効率化方策も検討し、24年度以降に基準の改定などを実施する。

建設業界の皆様へ

国が作った退職金制度、建退共には加入しませんか
 福祉の増進と企業の振興のための退職金制度です

建設工事の第一線で働く優秀な人材確保にも寄与！

- ◎法律に基づき運営される国が作った制度
- ◎建退共には加入し、履行している場合は「経営事項審査」で加点評価
- ◎国からの財政上の支援（国の助成により掛金の一部が免除）

特長

- ◎掛金は全額非課税（損金または必要経費に算入できます）
- ◎複数の企業間を就業しても通算して退職金を支給
- ◎加入の手続きは簡単（各都道府県の建退共支部で加入）

建退共の掛金が
電子申請
 で納付可能になりました。

●加入できる事業主
 建設業を営む事業主

●対象となる労働者
 建設業の現場で働く方

●掛金は
 月額 320円

建退共には加入の事業主の皆様へ

建退共制度の利用に当たっては、下記の七点にご留意ください。

- ① 共済証紙及び退職金ポイントは、元請・下請を含めた対象労働者と就労日数に応じた額を金融機関から購入してください。
- ② 公共工事・民間工事を問わず共済手帳に就労状況に応じた共済証紙の貼付と消印又は退職金ポイントによる掛金の充当を忘れずにお願いします。
- ③ 掛金の負担は、全額事業主負担となっております。
- ④ 被共済者本人に掛金の充当状況をお伝えください。
- ⑤ 共済手帳に共済証紙を250日分貼り終えたらすみやかに更新手続きを行ってください。次回更新時期が記載されている場合は、更新時期が到来したら適宜更新手続きを行ってください。次回更新時期が記載されていない場合は、交付日から2年経過したら適宜更新手続きを行ってください。
- ⑥ 被共済者が事業所を退職したときは、必ず共済手帳をお渡しください。また、退職金の受給資格を有する被共済者に退職金請求のご指導をお願いします。
- ⑦ 被共済者が事業所の代表者又は役員報酬を受けることになった場合は、継続加入することはできません。

建退共の掛金が電子申請で納付可能になりました。



独立行政法人 勤労者退職金共済機構
 建設業退職金共済事業本部

〒170-8055東京都豊島区東池袋1丁目24番1号(ニッセイ池袋ビル)
 TEL 03-6731-2866(ダイヤルイン) FAX 03-6731-2895

建退共のホームページをぜひ、ごらん下さい。

建退共

検索



建退共は建設業で働く労働者のための退職金制度です。国が作った退職金制度なので安心かつ確実！制度説明動画配信中

下請建設企業・建設資材業者の工事代金債権を保全

国土交通省創設の

「下請債権保全支援事業」について

一般財団法人建設業振興基金 金融支援課

○事業概要

1. 概要

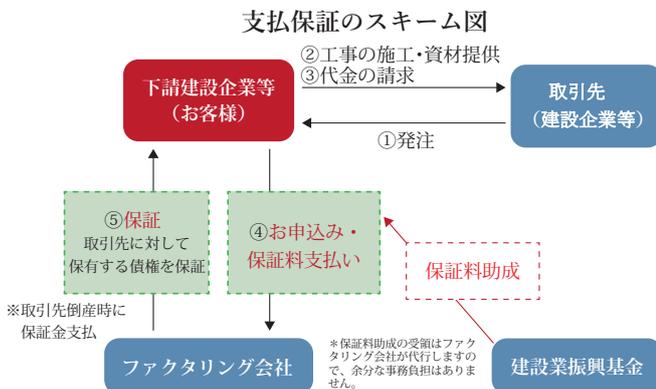
国土交通省は下請建設企業等の経営を支えるため、平成22年3月1日から「下請債権保全支援事業」を開始しました。本事業は2つの支援により、下請建設企業および資材業者の債権を保全します。

2. 特徴



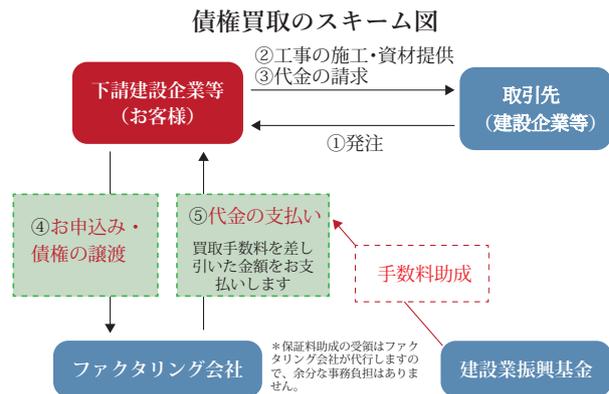
①債権の支払保証

お客様が取引先に持っている工事請負債権の額を、取引先が倒産した際にお支払します。保証をかけられる債権は手形や請求書（売掛金）、電子記録債権など多岐にわたります。また、工期の中で特定の期間の債権を全て保証する枠保証という仕組みもございます。「新規の取引先で不安」、「取引先の良くない噂を聞いた」といった際におすすめの制度です。



②債権の買取事業

お客様が取引先に持っている、金額が確定している個別債権を買取ります（手形等）。債権の売買成立後、すぐに入金があるので、迅速な資金調達が可能です。また、金融機関の与信枠が残り少ない状況での融資以外の資金調達手段としてもおすすめできます。



3. 対象者

以下の要件をすべて満たす中小・中堅企業が対象となります。

- (1) 従業員1,500人以下、または資本金（ないし出資金）が20億円以下
- (2) 行政処分等を受けていない（営業停止および建設業許可の取消処分、ならびに公共工事にかかる指名停止）
- (3) 取引先企業（保証対象企業）から建設工事の全部または一部を直接請け負っている下請建設企業、または取引先企業に建設資材を直接納入している建設資材販売業者

○本事業に関するお問合せ先

一般財団法人建設業振興基金 金融支援課

住所：東京都港区虎ノ門4-2-12

TEL：03-5473-4575

URL：<https://www.kensetsu-kikin.or.jp/management/finance/slm-about.html>





編集・発行 / (一社) 全国圧入協会 事務局

TEL 03-5781-9155 E-mail jpa@atsunyu.or.jp